

「京都議定書目標達成計画」（改定案）に対する意見募集の結果について

平成20年3月28日  
地球温暖化対策推進本部

1. パブリックコメント募集期間

平成20年3月1日（土）～21日（金）

2. 提出された意見数

合計51団体・個人、意見数189件

3. 主な意見提出者

- 経済団体：日本電機工業会、日本建設機械工業会、日本アルミニウム協会、生命保険協会、日本ガス協会 等
- 企業：神戸製鋼所、デンソー、東京ガス、大阪ガス、森永乳業、アサヒビール、住友軽金属工業、旭化成、豊田自動織機 等
- NPO・NGO：世界自然保護基金（WWF）ジャパン、地球環境と大気汚染を考える全国市民会議（CASA）、公害・地球環境問題懇談会（JNEP）、大気汚染全国測定運動実行委員会 等
- その他：学識経験者、中小企業経営者、教員、コンサルタント、農家、地球温暖化防止活動推進員、その他個人 等

4. 計画本文の修正に反映した意見

箇所	意見の概要	計画本文の修正点
p. 6	「我が国は、京都議定書の6%削減約束を確実に達成する。これに加えて、更なる長期的・継続的な排出削減を目指す。」との記述について、IPCC第4次報告書の知見を踏まえれば、中長期の大幅な削減の可能性をより明確に示すべき。	（囲み内の2行目） 我が国は、京都議定書の6%削減約束を確実に達成する。加えて、更なる長期的・継続的かつ大幅な排出削減を目指す。 （下から9行目） ～まずは京都議定書の6%削減約束の達成を図り、更なる長期的・継続的かつ大幅な排出削減へと導く。
p. 7	革新的技術開発の前に、現在、既に実施され効果を上げている政策や措置を確実に実施し、既に実用化されている技術を普及することの重要性について記述すべき。	（2. 2段落目） 環境と経済の両立を図りつつ、これらの目標を達成するため、既に効果を上げている対策や既存技術の普及を加速することと併せて、省エネルギー、再生可能エネルギー、原子力等の環境・エネルギー技術に磨きをかけ、創造的な技術革新を図り、効率的な機器や先進的なシステムの普及を図るとともに、ライフスタイル、都市や交通の在り方など社会の

		仕組みを根本から変えていくことで、世界をリードする環境立国を目指す。
p. 21	地方公共団体の主な温室効果ガス排出源として、ごみ焼却が挙げられる。温暖化防止の問題は対象が直接目に見えないため、訴えにくく取り組みにくいところ、地方公共団体の役割として、目に見える「ごみ」を手がかりとして、温暖化防止活動を国民的活動としていくべき。	(上から4行目からの段落) 例えば、低炭素型のまちづくり、公共交通機関や自転車の利用促進、バイオマスエネルギー等の新エネルギー等の導入、 <u>地域住民に身近なごみ問題への取組</u> など、地域の自然的社会的条件に応じた先駆的で創意工夫を凝らした対策に取り組む。
p. 28	低炭素型交通システムを実現するためには、まず交通需要を抑制しなければならないことは明らかであり、交通需要マネジメント(TDM)の促進も記述すべき。	(下から6行目) 交通システムの効率化等を図るため、集約型都市構造の実現とあいまって、交通流円滑化対策、 <u>交通需要マネジメント</u> 、信号機等の交通安全施設の整備、公共交通機関の利用促進等総合的な対策を実施する。
p. 41	住宅の省エネ対策について、太陽熱温水器は一回設置すれば、自然エネルギーのみを使用して効率が良いので、太陽光発電システムの設置だけでなく太陽熱温水器の設置を追加すべき。	(下から11行目) ～断熱資材の導入や太陽光発電システム・ <u>太陽熱利用設備</u> の設置等を一体として行うモデル性の高い住宅の導入・改築に係る支援等を行うとともに～
p. 43	運輸部門における燃費対策の重要性にかんがみ、2010/2015年トップランナー基準を早期に、もしくは超えて達成することのインセンティブが生じるような仕組みを作ることを盛り込むべき。	(「○自動車単体対策の推進」2段落目) トップランナー基準について、2010年度燃費基準からの更なる低燃費化を促進するため、既に導入されている(乗用車等2007年7月、重量車2006年4月)2015年燃費基準に適合する自動車の拡大・普及を <u>積極的に進める</u> 。
p. 53	稲わらの鋤込みを一律に否定するような表現は正しくない。稲わらを鋤込んでメタンが多く発生するのは、主に湿田地帯のことであり、耕土改善事業が行われた乾田地帯では、稲わらを鋤込む方が土壌改善に有効。むしろ稲わらを鋤込む方法を推奨すべき。温暖化対策上は、現在でも各地でまだ多く実施されている稲わら焼却処理を防止する対策の方がベターである。	メタン発生量については、乾田・湿田にかかわらず、春に稲わらをすき込んだ場合、たい肥施用と比べて約3割増加することが明らかになっている一方、水田の土づくりにおいて稲わらすき込みは重要な農法の一つであることから、下記のとおり修正。 (下から12行目) 稲作(水田)に伴い発生するメタンについて、有機物管理の方法を <u>地域の実情を踏まえ「稲わらすき込み」から「たい肥施用」に転換すること</u> 、 <u>間断かんがい水田の水管理の方法を改善することにより</u> 、排出量の抑制を図る。
p. 79	各部門における主要な対策について、5年間の中できちんと対応していくためには、評価指標等の情報を積極的にウェブサイトで公開し、国民が対策の進捗について気軽に情報を得られるようにすべき。	(13行目から以下の段落を挿入) <u>また、各対策の排出削減見込量の根拠や進捗状況点検の結果については、インターネット等を通じて公開し、国民が対策の内容や進捗状況について適切に情報を得られるようにする。</u>